



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日特建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川口 利一 (TEL) 03 (3542) 9123
 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,976	△16.5	△387	—	△421	—	△455	—
22年3月期第1四半期	9,554	44.4	△1,024	—	△1,064	—	△1,084	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	47	—	—
22年3月期第1四半期	△8	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,337	7,633	7,633	25.2	41	49		
22年3月期	35,374	8,269	8,269	23.4	45	22		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,633百万円 22年3月期 8,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—				
23年3月期(予想)			0	00	1	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,100	△11.3	△670	—	△750	—	△800	—	△6	13
通期	53,800	△8.2	1,770	6.6	1,520	1.3	1,430	△1.0	10	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	135,677,164株	22年3月期	135,677,164株
23年3月期 1 Q	259,804株	22年3月期	258,079株
23年3月期 1 Q	135,417,704株	22年3月期 1 Q	135,427,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期連結累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
乙種優先株式										
22年3月期	-	-	-	-	-	-	14	61	14	61
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			-	-	-	-	6	10	6	10

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

発行済株式数(乙種優先株式)

期末発行済株式数 : 23年3月期第1Q 10,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	
受注高（連結）の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国向けを中心とした輸出の回復や国の経済対策などを中心に企業収益の改善が続き、景気の回復への期待が高まっていましたが、欧州の財政問題の影響による信用収縮が懸念要因となり、円高・株安傾向が強まった結果、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

建設業界において、民間建設需要については停滞しており、また、公共建設投資についても、国の今年度の公共事業関係費が大幅に減少となったことにより、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、経営方針、事業戦略に基づき諸施策を推進してまいりました。

前年同四半期と比較し、繰越し受注高の減少により売上高は減少しましたが、採算を重視した選別受注、工事原価低減に取り組んだ結果、利益率は改善されました。

その結果、売上高は7,976百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業損失は387百万円（前年同四半期は営業損失1,024百万円）、経常損失は421百万円（前年同四半期は経常損失1,064百万円）となり、四半期純損失は455百万円（前年同四半期は四半期純損失1,084百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が30,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,037百万円減少しております。主な増減内容として、流動資産で、未成工事支出金が1,082百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が7,314百万円減少しております。

負債合計は、22,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,400百万円減少しております。主な増減内容として、未成工事受入金が585百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,742百万円減少、流動負債のその他が570百万円減少、借入金が517百万円減少しております。

純資産合計は7,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円減少しております。主な減少内容は、当第1四半期が純損失となった事、乙種優先株式に配当を実施した事であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理の算定方法

・棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成における特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,520	7,170
受取手形・完成工事未収入金等	10,883	18,197
商品及び製品	4	4
販売用不動産	9	9
未成工事支出金	2,599	1,517
材料貯蔵品	112	124
その他	395	418
貸倒引当金	△190	△176
流動資産合計	22,334	27,266
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,272	1,291
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	248	280
土地	5,344	5,349
リース資産（純額）	42	48
その他（純額）	2	2
有形固定資産計	6,910	6,971
無形固定資産		
無形固定資産計	246	239
投資その他の資産		
投資有価証券	480	539
その他	575	569
貸倒引当金	△209	△211
投資その他の資産計	846	897
固定資産合計	8,003	8,107
資産合計	30,337	35,374
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,034	13,776
短期借入金	4,293	4,810
未成工事受入金	2,571	1,986
リース債務	33	32
完成工事補償引当金	80	79
工事損失引当金	47	52
賞与引当金	152	289
その他	926	1,347
流動負債合計	18,140	22,374

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	48	44
繰延税金負債	23	47
退職給付引当金	3,898	3,885
その他	592	752
固定負債合計	4,563	4,729
負債合計	22,704	27,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	1,753	3,753
利益剰余金	△142	△1,541
自己株式	△64	△64
株主資本合計	7,598	8,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	70
評価・換算差額等合計	34	70
純資産合計	7,633	8,269
負債純資産合計	30,337	35,374

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,533	7,956
その他の事業売上高	21	19
売上高合計	9,554	7,976
売上原価		
完成工事原価	9,030	7,114
その他の事業売上原価	9	7
売上原価合計	9,039	7,122
売上総利益		
完成工事総利益	502	841
その他の事業総利益	12	12
売上総利益合計	515	854
販売費及び一般管理費	1,539	1,242
営業損失(△)	△1,024	△387
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
特許関連収入	7	3
還付加算金	7	—
その他	1	1
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
支払利息	56	41
その他	4	5
営業外費用合計	61	46
経常損失(△)	△1,064	△421
特別利益		
固定資産売却益	2	0
償却債権取立益	9	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,052	△424
法人税、住民税及び事業税	32	30
法人税等合計	32	30
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△455
四半期純損失(△)	△1,084	△455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,052	△424
減価償却費	62	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	11
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	132	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	13
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	56	41
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	3
売上債権の増減額(△は増加)	6,159	7,314
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,090	△1,081
その他の資産の増減額(△は増加)	245	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,931	△3,742
未成工事受入金の増減額(△は減少)	34	584
その他の負債の増減額(△は減少)	△39	△516
小計	1,576	2,144
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△105	△77
法人税等の支払額	△64	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,476	—
長期借入金の返済による支出	△505	△516
リース債務の返済による支出	△3	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	—	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△571	1,350
現金及び現金同等物の期首残高	5,933	7,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,362	8,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年5月21日開催の当社取締役会において、資本政策及び財務戦略上の柔軟性・機動性の確保のための施策の一環として、「資本準備金の額の減少・剰余金の処分」を平成22年6月29日に開催の当社第63期定時株主総会に上程し承認をいただきましたが、概要は下記のとおりとなっております。

①会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年3月31日現在の資本準備金3,753百万円の内2,000百万円を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えた結果、減少後の資本準備金は1,753百万円、その他資本剰余金は2,000百万円となりました。

②会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金のマイナス解消のため、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金2,000百万円の内、1,584百万円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えた結果、振り替え後のその他資本剰余金は415百万円、繰越利益剰余金は0円となりました。

また、当社は、「新中期経営計画（3カ年計画）」の最終年度を経た後に普通株式の復配を目指しております。普通株式の早期復配の実現に向けた環境整備の一環として、平成22年6月30日付で資本準備金振り替え後のその他資本剰余金から、乙種優先株式に累積未配当金を含め146百万円の配当を実施したことにより、その他資本剰余金は269百万円となりました。

以上のとおり、平成22年3月期に計上された繰越欠損は解消され、平成23年3月期の業績により普通株式の配当が可能となることから、平成23年3月期第2四半期末の1株当たりの配当予想を0円、期末の1株当たりの期末配当予想を1円としております。

4. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日		比較増減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
基礎	11,368	83.5	9,984	86.7	△ 1,383	△ 12.2
土木	2,135	15.7	1,430	12.4	△704	△ 33.0
建築	3	0.0	-	-	△3	-
地質コンサルタント	82	0.6	75	0.7	△7	△ 8.9
その他	21	0.2	19	0.2	△1	△ 5.6
計	13,611	100.0	11,510	100.0	△ 2,100	△ 15.4